

# 令和2年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業			整理番号	-
				担当課係	農林水産課・農林水産担当
事業予算費目	款	6	農林水産業費	記入者職・氏名	
	項	1	農業費	内線等	430
	目	3	農業振興費	事業区分	臨時事業
	大事業	6	農業振興費負担金・補助金	事業期間	単年度のみ 令和2年～2年度
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				
根拠法令等	強い農業・担い手づくり総合支援交付金交付要綱、強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱、徳島県強い農業・担い手づくり総合支援交付金交付要綱、小松島市強い農業・担い手づくり総合支援交付金交付要綱 等				

## ■事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）

農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化及び食品流通の合理化等、地域における生産から流通・消費までの対策を総合的に推進する。

当該事業実施主体が行う予定である事業については、農地の集積化とともに生産性向上により産地の収益力強化に寄与することが期待されるなど、公共的意味合いが強く、本市としても事業の円滑な実施を支援し、環境を整備することが求められる。

また、小松島農業振興地域整備計画の全体見直しを見据える中で、改めて、担い手の明確化と支援の重点化を進めるとともに、農地の有効活用にも配慮していくことを念頭に、農業振興に向けた支援を行う。

事業の内容	手段（計画している主な活動の内容、手段、手順）	
	農業法人が生産技術高度化施設（高度環境制御栽培施設）を整備するため、強い農業・担い手づくり総合支援交付金のうち「産地基幹施設等支援タイプ」を活用する。なお、市は事業実施に際し、必要な指導及び調整等を行う。	
事業の目的	効果（事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか）	
	当該事業実施主体となる農業法人が生産する高糖度トマトは付加価値が高いことから、引き合いが強く、全国的な需要に対応できていない。海外への販売も開始しており、今後さらなる需要が期待される高糖度トマトの生産施設について整備を行うことにより、競争力を強化するとともに、新たな雇用を創出し、本市の経済発展に貢献する。	

## ■総合計画(前期基本計画)との整合性

事業目的が総合計画(前期基本計画)上の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> いる	総合計画(前期基本計画)上の位置付け	基本目標	7. 活気あふれるまちづくり
	<input type="checkbox"/> いない		大項目	③ 未来への活力を育むまちづくり
			中項目	7-1産業の振興とブランド産品育成
			小項目	生産基盤の整備及び保全

（理由）

農業者の高齢化や後継者不足は、今後ますます深刻になるため、今後の横展開の呼び水となる先駆的取り組みを支援することで、早期に意欲のある担い手の育成・確保を図るべく策を講じることは、総合計画上に掲げる「生産基盤の整備及び保全」「次代を担う人材育成・支援」に合致するものである。

## ■他の自治体の類似する政策との比較検討

平成28年度には石井町において、農業法人が大玉トマトに係る次世代型農業実証のため、強い農業づくり交付金を活用して生産技術高度化施設を整備した。

また、平成29年度には同じく石井町において、農業法人がミニトマトの高収量生産モデルの実証と普及を図るため、強い農業づくり交付金を活用して生産技術高度化施設を整備した。

■市民参加の実施の有無とその内容 (有・無) ○を入れてください。

事業の対象	対象(誰、何を対象にしているのか)
	農業者の組織する団体 等
事業の意図	意図(事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか)
	農業者の高齢化や後継者不足は、今後ますます深刻になるため、今後の横展開の呼び水となる先駆的取り組みを支援することで、早期に意欲のある担い手の育成・確保を図る。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	(市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか)
	当該事業は当初、令和元年度に予算化していたが、事業実施計画の見直し等の必要から実行を断念した経緯があることから、市議会からも今後このような事態が重ねて生ずることがないよう、細心の注意を払い、十分な審査・確認を行い、国庫補助事業の適正な執行に努めてもらいたいとの意見をいただいた。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか?	(社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか)
	平成31年4月1日より農林水産省所管の交付金等である「強い農業づくり交付金」と「経営体育成支援事業」が統合し、「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」が創設された。 今後、担い手への集積が進むことが予想されることから、このような交付金事業の活用を希望する農業者や農業法人が増えるものと思われる。

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

		全体計画	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降	最終年度	
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	600,000	600,000				
		地 方 債	0					
		その他(利用者負担等)	0					
		一 般 財 源	0					
	A 直接事業費(千円)	600,000	600,000	0	0	0	0	
	人件費	正 規 職 員 数	0.15 人	0.15 人	人	人	人	人
		職 員 人 件 費 ①	858	858				
		会計年度任用・嘱託職員数	0.00 人	0.00 人	人	人	人	人
		会計年度任用・嘱託職員の費金等②	0	0				
	B 人件費計(千円)①+②	858	858	0	0	0	0	
A + B	600,858	600,858	0	0	0	0		

有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか?	<input checked="" type="radio"/> ある	理由	農業者の高齢化や後継者不足は、今後ますます深刻になるため、早期に産地の競争力の強化に資する施設整備を行うことで、諸課題へ対応していかなくてはならない。
		a <input type="radio"/> ない		
	② 類似事業との整理統合はできないか?	<input checked="" type="radio"/> できない	理由	
	a <input type="radio"/> できる			
③ 成果をさらに向上させる余地はありますか?	<input type="radio"/> ない	理由		
	a <input checked="" type="radio"/> ある			

◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。

有効性	①	
	②	
	③	市は事業実施に際し、必要な指導及び調整等を行うだけでなく、十分な審査・確認を行い、国庫補助事業の適正な執行に努めていかなければならない。

所属長による総合的なコメント

農業経営の近代化と合理化の促進を図るとともに、農作業の省力化や生産効率の向上を推進していくために、国補事業を有効に活用しながら、市の農業振興施策を展開していく必要がある。